

特別勳定運用部  
2026年6月15日

先週のポイント

株式は、前週末の米雇用統計を受けて軟調な滑り出しとなったものの、週後半には米国とイランの戦闘終結への期待感が高まり、日本は小幅下落・海外は小幅上昇となった。金利は、FRBの追加利上げ観測が意識されたものの、原油価格の下落を受けてインフレ懸念が薄れ、低下した。ドル円は、一時1ドル=160円台後半まで円安ドル高が進んだが、その後は中東情勢の改善期待を背景にドル買いが巻き戻され、ほぼ横ばいとなった。

	2026年3月末	5月31日	6月5日	6月12日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月5日比
日経平均株価 (円)	51,063	66,329	66,588	66,020	29.3%	-0.5%	-0.9%
TOPIX (ポイント)	3,497	3,957	3,949	3,881	11.0%	-1.9%	-1.7%
NYダウ (ドル)	46,341	51,032	50,866	51,202	10.5%	0.3%	0.7%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,580	7,383	7,431	13.8%	-2.0%	0.6%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	26,972	25,709	25,888	19.9%	-4.0%	0.7%
ユーロストックス (ポイント)	595	649	648	662	11.2%	2.0%	2.1%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	4,068	4,027	4,031	3.6%	-0.9%	0.1%
円/ドル (円)	158.72	159.27	160.29	160.24	1.0%	0.6%	0.0%
円/ユーロ (円)	183.38	185.67	184.66	185.36	1.1%	-0.2%	0.4%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1658	1.1520	1.1568	0.1%	-0.8%	0.4%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	87.36	90.54	84.88	-16.3%	-2.8%	-6.3%

\*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.67	2.67	2.63	0.27	-0.04	-0.05
米国10年国債 (%)	4.32	4.44	4.53	4.48	0.16	0.04	-0.05
ドイツ10年国債 (%)	3.00	2.94	3.04	3.00	-0.01	0.06	-0.04
イタリア10年国債 (%)	3.91	3.65	3.80	3.72	-0.19	0.07	-0.08
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.35	3.48	3.42	-0.09	0.07	-0.06
フランス10年国債 (%)	3.72	3.55	3.69	3.75	0.02	0.20	0.05

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 下落

週初は、前週末の米半導体関連銘柄が売られたことなどを背景に急落し、その後も中東情勢の緊迫化等を受けて上値の重い展開となった。週末に米国とイランの戦闘終結への期待等を背景に下落幅を縮小し、日経平均株価は前週末比568円下落の66,020円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 保険業	5.1%
	2 不動産業	3.5%
	3 食料品	3.5%
	4 小売業	3.0%
	5 サービス業	2.1%
(下位)	1 非鉄金属	-10.1%
	2 情報・通信業	-5.5%
	3 ガラス・土石製品	-4.9%
	4 電気機器	-4.1%
	5 金属製品	-3.9%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

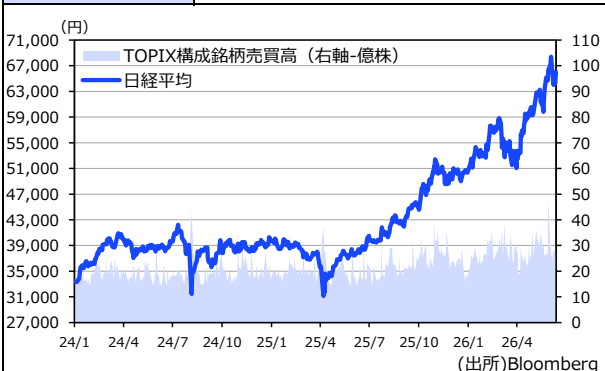
週前半は、米金利の高止まりやイラン情勢の悪化懸念等を背景に下落。週後半に米国とイランの戦闘終結に向けた最終合意が近いとの期待や、原油相場が下落したこと等を背景に株価は上昇へ転じた。ダウ工業株30種平均は前週末比336ドル上昇の51,202ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	3.0%
	2 生活必需品	2.6%
	3 金融	2.0%
	4 不動産	1.3%
	5 資本財・サービス	1.1%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-1.9%
	2 エネルギー	-0.4%
	3 公益事業	0.4%
	4 ヘルスケア	0.5%
	5 情報技術	0.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



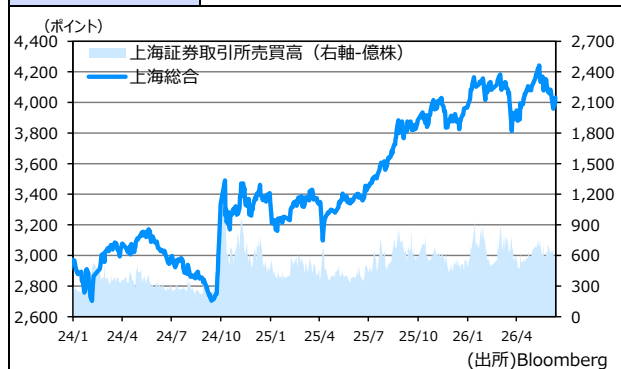
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

**先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）**

**国内金利** 金利低下

週初は米金利上昇を受けて国内金利も上昇していたものの、日銀が国債買入れ減額の停止を検討しているとの報道や米国とイランの戦闘終結期待の高まりが相場を押し上げ、国内金利は週間で低下した。

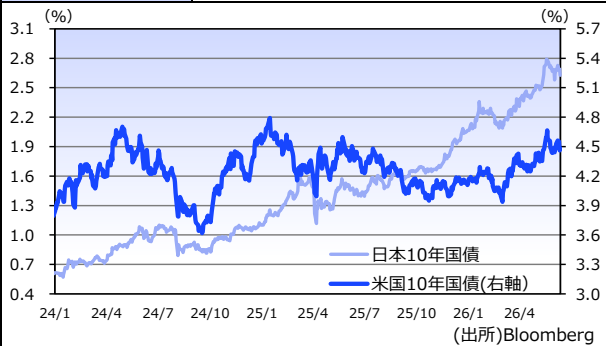
**米国金利** 金利低下

週初、強い雇用統計を受けて利上げ観測が強まり長期金利は上昇。その後、CPIでコアインフレの鈍化が確認されると過度な引き締め懸念が後退し金利は低下。週間で、金利は低下した。

**為替** 概ね横ばい

中東情勢の悪化懸念が広がり、基軸通貨であるドル買いが先行したことで、一時は160円台後半と4月30日以来の安値を付けた。その後、米・イランの戦闘が終結に向かうとの見方が広がったことで、円が買い戻され、160円台前半で推移した。

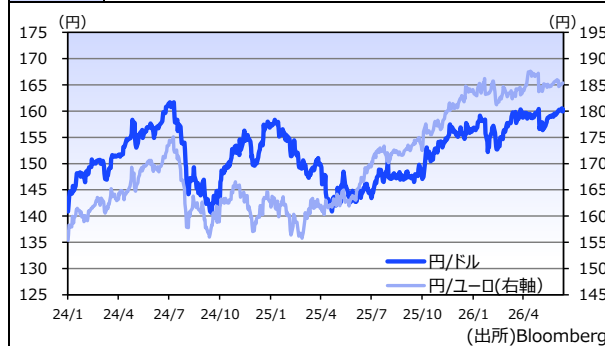
**日米10年国債金利**



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/8	日	4月 貿易収支 (十億円)	512.6	395.7	×
	日	5月 景気ウォッチャー調査 (現状)	41.3	43.6	○
	日	5月 景気ウォッチャー調査 (先行き)	40.1	40.7	○
6/9	米	5月 中古住宅販売件数 (百万件)	4.07	4.17	○
	中	5月 貿易収支 (十億ドル)	92.30	105.43	○
6/10	米	5月 消費者物価指数 (前月比)	0.5%	0.5%	-
6/11	米	新規失業保険申請件数 (千人)	220	229	×
6/12	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	46.0	48.9	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

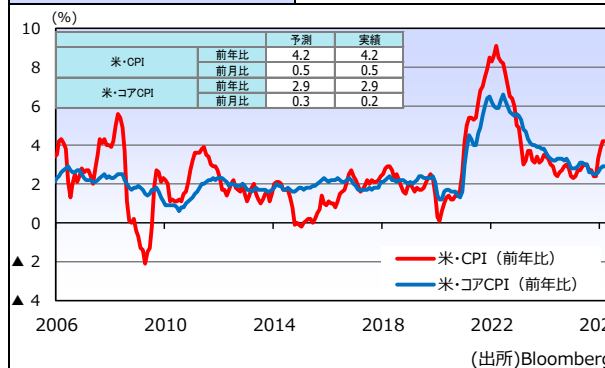
**為替**



**6月 米・ミシガン大学消費者マインド** ~過去最低水準の5月から改善

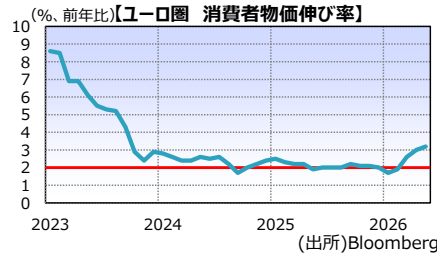


**5月 米・消費者物価指数** ~前年比が約3年ぶりに4%台まで上昇



**ECBが2023年以来的利上げ** ~将来的な利上げには言及せず

- ▶ 11日、欧州中央銀行 (ECB) は、0.25%の利上げを決定した。全会一致の決定で、利上げは2023年9月以来、2年9か月ぶり。主要な政策金利である中銀預金金利が2%から2.25%へ引き上げられた。
- ▶ ECBは声明で、「中東での戦争がインフレ圧力を生み出している」と指摘したほか、ラガルド総裁は記者会見で、将来の物価上昇を見据えた予防的な措置では無く、すでに顕在化しているリスクに対する措置であることを強調した。足元では、ユーロ圏の消費者物価指数は前年同月比で+3.2%に達しており、ECBの目標値である+2%を3か月連続で上回っている。
- ▶ 利上げは市場想定通りであり、今後の利上げペースについての言及が注目されたが、中東情勢の不確実性の高さを理由に、将来的な利上げへの言及は避けた。
- ▶ しかし、同時に公表した最新の見通しでは、2026年と2027年の物価上昇率の見通しが引き上げられ、エネルギー価格の高騰による物価上昇は長期化を見込んでいる。米国とイランの和平交渉進展への期待感から足元では原油価格は下落しているが、当面はエネルギー価格の動向を睨みながら、次の金融政策を探る動きが続くものと思われる。



**【ECBの経済・物価見通し】**

	2026年	2027年	2028年
実質成長率	0.8%	1.2%	1.5%
(3月時点)	0.9%	1.3%	1.4%
物価上昇率	3.0%	2.3%	2.0%
(3月時点)	2.6%	2.0%	2.1%

※ユーロ圏におけるベースシナリオ (出所)ECB

**今後の見通し**

**日米で金融政策決定会合を控え、様子見姿勢の強い展開**

・米国とイランが戦闘終結で合意したことを好感し、週初は堅調な株価推移を想定するが、その後は、日米での金融政策決定会合を控え、様子見姿勢が強い展開となることを想定する。  
 ・FRBは政策金利を据え置く公算が高いが、利上げも選択肢にあることを示すために、声明文から将来的な緩和を示唆する文言を削除するなどの動きも考えられ、ウォーシユ新議長の記者会見に対する市場の関心は極めて高いものと思われる。

日付	国	イベント	予測値
6/15	米	5月 鉱工業生産 (前月比)	0.3%
	欧	ラガルドECB総裁 発言	-
	日	日銀金融政策決定会合 (6/15-16開催)	-
6/16	中	5月 小売売上高 (前年比)	-0.2%
	中	5月 鉱工業生産 (前年比)	4.3%
	独	6月 ZEW景気期待指数	-5.8
	米	5月 住宅着工件数 (千戸)	1430
	日	内田日銀副総裁 発言	-
	米	FOMC (6/16-17開催)	-
6/17	日	4月 機械受注 (船除除民需、前月比)	0.3%
	米	5月 小売売上高 (前月比)	0.5%
6/18	米	ウォーシユFRB議長 発言	-
6/19	日	5月 消費者物価指数 (前年比)	1.5%
	日	日銀・金融政策決定会合議事要旨 (4/27-28開催分)	-

(出所)Bloomberg等 **第一生命保険株式会社**  
 お問い合わせ先：特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
  - ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
  - ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
  - ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

## ■手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	※1 米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パナソニック型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パナソニック型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**  
 東京都千代田区有楽町1-13-1  
 電話 03（3216）1211（大代表）